



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 4463 URL <https://www.nicca.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 江守 康昌
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員管理部門長 （氏名） 澤崎 祥也 TEL 0776-24-0213（代表）
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 2026年9月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	31,008	14.1	2,653	37.1	2,708	54.6	1,946	95.2
2025年12月期中間期	27,180	4.4	1,935	19.0	1,752	△12.7	997	△18.1

（注）包括利益 2026年12月期中間期 2,812百万円（－％） 2025年12月期中間期 △441百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	122.27	—
2025年12月期中間期	62.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	78,923	40,570	47.2	2,339.98
2025年12月期	74,052	38,354	47.5	2,211.79

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 37,254百万円 2025年12月期 35,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年12月期	—	35.00			
2026年12月期（予想）			—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	14.9	5,400	40.4	5,400	40.3	3,800	59.4	238.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	17,710,000株	2025年12月期	17,710,000株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	1,789,142株	2025年12月期	1,794,367株
--------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	15,919,910株	2025年12月期中間期	15,842,116株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）における世界経済は、中東の情勢不安により、原材料の供給やエネルギー価格の動向に影響を受けましたが、AI関連で需要拡大が進むなど世界景気に与える影響は極めて複雑で不透明な状況となっています。また、わが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中東情勢等の影響が、今後の国内景気に与える影響が懸念されます。

このような中、当社グループは企業パーパス「Activate Your Life」及び経営ビジョン「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーションカンパニー」のもと、2030年までの具体的な戦略等を示した中期経営計画「INNOVATION30」（2026年～2030年）を策定し、基本戦略として「事業拡大と成長投資」「財務・資本戦略の強化」「サステナビリティ経営」を掲げました。

今後も激変していく経営環境をビジネスチャンスへと昇華し、社会からますます必要とされる価値を提供する事業に注力し持続的成長を目指してまいります。

当中間連結会計期間の売上高は31,008百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益2,653百万円（前年同期比37.1%増）、経常利益2,708百万円（前年同期比54.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,946百万円（前年同期比95.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

（化学品事業）

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用薬剤の他に情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品が含まれております。

売上高は23,876百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益は3,191百万円（前年同期比51.5%増）となりました。主力の繊維化学品において、事業の譲り受けで新たに加わったフッ素フリー系撥水剤や既存の工程薬剤など中国拠点を中心に、高付加価値EHD関連製品の新規ビジネス獲得が進展しました。さらに、南西アジア及び韓国においても売上が伸長しました。また、半導体市場においては、電子材料関連工程薬剤の売上が伸長しました。一方、中東情勢の影響等により、売上原価、販売管理費は増加しましたが、原材料代替の取り組みや価格改定により化学品事業は増収増益となり、中間期として売上高、セグメント利益額は過去最高となりました。

（化粧品事業）

化粧品事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は6,706百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益は506百万円（前年同期比38.1%減）となりました。当社デミコスメティクスにおいては、注力ブランドが堅調に推移し新商品が好調な滑り出しを見せたものの、物価上昇など国内経済の影響を受けました。連結子会社においては、DEMI KOREA CO., LTD.における販売は市況悪化の影響を受け、山田製薬株式会社における受託事業で既存大口取引は堅調に推移したもののその他取引でリピート受注が減少したため売上は減少いたしました。また、デミコスメティクスでの戦略的なコスト増等もあり、これらの結果、化粧品事業は減収減益となりました。

（その他）

売上高は425百万円（前年同期比76.5%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期比90.1%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、4,871百万円増加し78,923百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産のその他が2,116百万円増加、商品及び製品が896百万円増加し、原材料及び貯蔵品が1,000百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,656百万円増加し38,353百万円となりました。この主な要因は、流動負債のその他が2,991百万円増加、支払手形及び買掛金が371百万円増加した一方、長期借入金が691百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,215百万円増加し40,570百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が490百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益計上により利益剰余金が1,946百万円増加、為替換算調整勘定が487百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ328百万円減少し、10,073百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,207百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,668百万円及び減価償却費1,036百万円と、棚卸資産の増加による資金の減少1,796百万円及び法人税等の支払額464百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は24百万円となりました。これは主に、補助金の受取額2,407百万円及び定期預金の払戻による収入1,091百万円と、その他の投資活動による支出1,458百万円及び有形固定資産の取得による支出1,170百万円、定期預金の預入による支出839百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,851百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入60,082百万円と、短期借入金の返済による支出60,590百万円及び長期借入金の返済による支出1,184百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました業績予想から、現時点で入手可能な情報や予測等を踏まえ修正を行っております。

詳細につきましては、2026年7月31日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,848	11,253
受取手形、売掛金及び契約資産	11,955	12,142
商品及び製品	5,446	6,343
仕掛品	919	937
原材料及び貯蔵品	4,638	5,638
その他	920	1,490
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	35,715	37,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,704	11,342
機械装置及び運搬具（純額）	2,058	1,861
土地	7,807	7,824
建設仮勘定	11,382	12,294
その他（純額）	682	716
有形固定資産合計	33,635	34,039
無形固定資産		
その他	933	3,050
無形固定資産合計	933	3,050
投資その他の資産		
その他	3,767	4,042
投資その他の資産合計	3,767	4,042
固定資産合計	38,336	41,131
資産合計	74,052	78,923

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,335	6,707
短期借入金	9,302	8,794
1年内返済予定の長期借入金	1,368	1,375
未払法人税等	388	577
賞与引当金	1,046	910
役員賞与引当金	20	6
その他	4,522	7,513
流動負債合計	22,983	25,884
固定負債		
長期借入金	7,866	7,175
退職給付に係る負債	3,262	3,265
株式報酬引当金	274	218
その他	1,310	1,809
固定負債合計	12,713	12,469
負債合計	35,697	38,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金	3,061	3,061
利益剰余金	25,712	27,168
自己株式	△1,401	△1,394
株主資本合計	30,271	31,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829	917
為替換算調整勘定	4,445	4,932
退職給付に係る調整累計額	△343	△330
その他の包括利益累計額合計	4,931	5,519
非支配株主持分	3,152	3,315
純資産合計	38,354	40,570
負債純資産合計	74,052	78,923

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	27,180	31,008
売上原価	17,300	19,495
売上総利益	9,879	11,512
販売費及び一般管理費	7,943	8,859
営業利益	1,935	2,653
営業外収益		
受取利息	49	49
受取配当金	20	22
持分法による投資利益	7	18
その他	78	111
営業外収益合計	155	201
営業外費用		
支払利息	49	118
為替差損	116	2
その他	172	25
営業外費用合計	339	146
経常利益	1,752	2,708
特別利益		
固定資産売却益	135	2
投資有価証券売却益	—	9
負ののれん発生益	—	7
特別利益合計	135	18
特別損失		
固定資産除却損	2	1
固定資産売却損	0	0
災害損失	—	57
特別損失合計	3	58
税金等調整前中間純利益	1,884	2,668
法人税等	726	534
中間純利益	1,158	2,133
非支配株主に帰属する中間純利益	161	187
親会社株主に帰属する中間純利益	997	1,946

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	1,158	2,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	87
為替換算調整勘定	△971	577
退職給付に係る調整額	△478	13
その他の包括利益合計	△1,600	678
中間包括利益	△441	2,812
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△525	2,535
非支配株主に係る中間包括利益	83	277

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,884	2,668
減価償却費	1,044	1,036
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△362	20
賞与引当金の増減額（△は減少）	△106	△133
受取利息及び受取配当金	△69	△71
支払利息	49	118
持分法による投資損益（△は益）	△7	△18
負ののれん発生益	—	△7
災害損失	—	57
売上債権の増減額（△は増加）	852	80
棚卸資産の増減額（△は増加）	△341	△1,796
仕入債務の増減額（△は減少）	△162	223
その他	95	△454
小計	2,876	1,722
利息及び配当金の受取額	97	68
利息の支払額	△49	△118
法人税等の支払額	△655	△464
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,268	1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,370	△839
定期預金の払戻による収入	1,583	1,091
有形固定資産の取得による支出	△5,114	△1,170
有形固定資産の売却による収入	142	4
投資有価証券の取得による支出	△3	△33
投資有価証券の売却による収入	—	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11
補助金の受取額	—	2,407
その他	234	△1,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,528	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,704	60,082
短期借入金の返済による支出	△33,952	△60,590
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18	△47
長期借入れによる収入	1,859	494
長期借入金の返済による支出	△184	△1,184
配当金の支払額	△427	△491
非支配株主への配当金の支払額	△71	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,910	△1,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△504	290
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	146	△328
現金及び現金同等物の期首残高	8,881	10,402
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,027	10,073

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,602	7,337	26,939	240	27,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	2	145	148
計	19,602	7,340	26,942	386	27,328
セグメント利益又は損失（△）	2,106	818	2,925	39	2,964

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,925
「その他」の区分の利益又は損失（△）	39
セグメント間取引消去	△4
全社費用（注）	△1,023
中間連結損益計算書の営業利益	1,935

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,876	6,706	30,583	425	31,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	3	4	144	149
計	23,877	6,709	30,587	570	31,157
セグメント利益又は損失（△）	3,191	506	3,698	3	3,702

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,698
「その他」の区分の利益又は損失（△）	3
セグメント間取引消去	4
全社費用（注）	△1,053
中間連結損益計算書の営業利益	2,653

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。